

予算決算特別委員会 令和4年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	3
	職員課	P	11
	契約検査課	P	16
	市民税課	P	17
	資産税課	P	23
	債権管理課	P	25

総務部

1 所管予算案総括表

総務部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額
総務課	347,138	367,460	▲ 20,322
職員課	773,985	731,869	42,116
職員課（人件費）	7,576,784	7,450,193	126,591
契約検査課	3,965	4,219	▲ 254
市民税課	133,927	76,926	57,001
資産税課	75,965	50,428	25,537
債権管理課	23,878	23,340	538

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0
職員課（人件費）	474,530	459,651	14,879

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
庁舎障がい者用駐車場整備事業 庁舎施設整備に要する経費	3,402 総務課	雨天時における障がい者等の庁舎利用の利便性確保のため、庁舎議会棟出入口に障がい者用の駐車スペースを確保します。
感染症対策業務従事員配置事業 感染症対策業務従事員雇用に要する経費	48,000 職員課	公共施設等の感染予防に従事する職員を配置して、感染症を予防します。
テレワーク環境整備事業 職員人事管理に要する経費	4,400 職員課	職員がテレワークを実施するための環境整備を行います。
軽自動車税関係手続電子化事業 軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	9,104 市民税課	軽自動車税関係手続について電子化を図ります。
市税電子納付事業 軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	31,045 市民税課	地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴い、eLTAXを通じて対象税目の電子納付を行うことができるようにシステム改修等を行います。
キャッシュレス決済導入事業 税証明窓口に要する経費	1,940 市民税課	市民税課の税総合窓口にて発行する各種証明書等の手数料について、キャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図ります。

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
預貯金照会システム導入事業 市税徴収に要する経費	832 債権管理課	預貯金照会システムを導入し、財産調査事務の省力化を図ります。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,762						6,762

【事業の目的】

条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。

【事業の内容】

- ① 弁護士報酬 4,200千円
非常勤特別職法務支援員に対する法的相談や指導等に対し報酬を支出します。
- ② 総合教育会議に係る事務 委員等謝礼金 10千円
外部有識者に出席を依頼する場合に、その謝礼金を支出します。
- ③ 例規の制定改廃事務 187千円（消耗品費）
条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。
- ④ 印刷室の印刷機及び複写機の管理 2,302千円（消耗品費）
印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,285						5,285

【事業の目的】

市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。

【事業の内容】

- ① 弁護士謝礼金 1,540千円
顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。
- ② 訴訟等事務処理費用 536千円
訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。
- ③ 訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費）
訴訟等事務処理のための費用です。訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
276						276

【事業の目的】

行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。

【事業の内容】

行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。

- ①審査会の開催 委員報酬 206千円、費用弁償 30千円
- ②参考図書等の購入 40千円(消耗品費)

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1313	いじめ問題調査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
221						221

【事業の目的】

別府市いじめ対策委員会等設置条例第13条に基づき、市長の附属機関として、別府市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置します。

また、調査委員会は、別府市いじめ対策委員会が行ったいじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による重大事態の調査の結果について調査します。

【事業内容】

- ①報酬 191千円（日額4,900円 いじめ調査日額8,300円）、費用弁償 30千円
特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例によります。
調査委員は5人以内（弁護士、医師、学識経験者等）で組織し、市長が委嘱します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,877						4,877

【事業の目的】

市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。

【事業の内容】

- ①紙折機等修繕料 30千円（修繕料）
紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。
- ②郵便発送等の事務 1,300千円（通信運搬費）
外部あての文書の送料として、後納郵便料の支出や、切手を購入します。
- ③市の文書管理のための費用

ア	電動式書架保守点検委託料	262千円	電動式書架の保守を行います。
イ	文書管理システム保守委託料	839千円	システムの保守を行います。
ウ	文書管理システム改修業務委託料	2,446千円	システムの更新を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,145						3,145

【事業の目的】

別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。

【事業の内容】

- ①加除式図書の加除 450千円（消耗品費）
地方自治文例書式集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。
- ②例規データベースの構築や維持更新業務 2,310千円（委託料）
例規データベースの作成・維持・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録及び別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。
なお、この委託は債務負担行為として予算に計上し、令和6年度までを契約期間とする契約をしています（委託料総額 11,550千円）。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,180					62	1,118

【事業の目的】

市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。

【事業の内容】

- ①情報公開審査会 294千円（委員報酬）
 情報公開の運営に関する重要事項について答申、建議等を行うため、情報公開審査会を開催します。（委員5人、12回開催予定）
- ②個人情報保護審議会 294千円（委員報酬）
 個人情報の目的外利用等について意見を述べるため、個人情報保護審議会を開催します。（委員5人、12回開催予定）
- ③情報公開室の管理
 ア 複写機使用料 28千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウンタ料を支出します。
 イ 新聞購読料 269千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
176,967					4,245	172,722

【事業の目的】

市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

市役所本庁舎施設の維持管理を行います。

【予算額内訳】

需用費 46,578千円、役務費 29,109千円、委託料 93,224千円、
 使用料及び賃借料 765千円、工事請負費 5,000千円、備品購入費 2,284千円、
 負担金補助及び交付金 7千円

【令和2年度実績】

需用費 41,357千円、役務費 28,515千円、委託料 87,648千円、
 使用料及び賃借料 738千円、工事請負費 3,949千円、備品購入費 3,307千円、
 負担金補助及び交付金 7千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,985			9,453			28,532

【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、財政に資する見込みがある普通財産を売却又は貸付等により、収益を得、有効活用することを目的とします。

【事業内容】

公有財産の管理事業
 総務課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

①不動産鑑定手数料	4,829千円
②草刈業務等委託料	4,990千円
③土地測量等委託料	1,289千円
④清掃委託料	512千円
⑤公有財産管理システム保守等委託料	2,158千円
⑥跡地活用公募支援業務委託料	18,906千円
⑦施設整備工事費	1,699千円
⑧十文字原演習場採草補償金・小坂採草補償金	2,731千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,185					2	21,183

【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

【予算額内訳】

旅費 2千円、需用費 10,074千円、役務費 5,603千円、使用料及び賃借料 2,674千円、車両購入費 2,457千円、負担金補助及び交付金 58千円、公課費 317千円

【令和2年度実績】

需用費 7,167千円、役務費 5,393千円、使用料及び賃借料 1,085千円、車両購入費 825千円、負担金補助及び交付金 39千円、公課費 303千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,160				37,200	3,402	12,558

【事業の目的】

本庁舎の劣化度の現況調査を実施し、中長期的な保全計画に基づき、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ることを目的とします。また、庁舎の有効利活用により市民や職員のための庁舎環境の向上を目指します。

【事業内容】

①雨天時における障がい者等の庁舎利用の利便性確保のため、庁舎議会棟出入口に障がい者用の駐車スペースを確保します。

実施設計等委託料 427千円
施設設備工事費 2,975千円

②年次計画に基づき、庁舎受水槽の更新工事を行います。

施設設備工事費 33,775千円

③劣化に伴う庁舎の空調設備の改修工事を行います。

施設設備工事費 15,983千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,093					36,093	

【事業の目的】

別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

南部振興開発ビル管理業務 36,050千円（委託料）

①公共棟の共有部分の維持・管理を行います。

②住宅棟（ベルハイツ）の維持・管理、入退去事務や入居者の管理・貸付業務を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1

【事業の目的】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の取得を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1

【事業の目的】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の取得を行います。

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	公共用地先行取得事業特別会計		所管課	総務課	
【歳入歳出予算】					
款		予算額	款		予算額
01	繰入金	1,000	01	公共用地先行取得事業費	1,000
歳入 計		1,000	歳出 計		1,000
【事業内容】					
先行取得用地の鑑定及び測量を行います。					
①土地鑑定評価及び登記手数料 475千円					
②測量等委託料 525千円					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1359	感染症対策業務従事員雇用に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,000						48,000

【事業の目的】

公共施設等の感染予防に従事する職員を配置して、感染症を予防します。

【事業内容】

- ・報酬の支給（会計年度任用職員報酬） 34,030千円
毎月の報酬を支給します。
(任用予定数：26人、任用予定期間：4月1日～3月31日)
- ・期末手当の支給（職員手当等） 4,112千円
6月及び12月に期末手当を支給します。
- ・社会保険、雇用保険負担金の支払い（共済費） 6,718千円
報酬、期末手当等に係る社会保険、雇用保険の事業主負担金を支払います。
- ・通勤に係る費用の支給（費用弁償） 2,715千円
規定に基づき通勤に係る費用を支給します。
- ・健康診断の実施（職員健康診査委託料） 360千円
健康診断に係る委託料です。
- ・ストレスチェックの実施（ストレスチェック委託料） 30千円
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。
- ・メンタルヘルス対策の実施（メンタルヘルス対策委託料） 35千円
職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
678,202			5,364		6,847	665,991

【事業の目的】

人事管理を適正に行うことにより、円滑な組織の運営に役立てます。

【事業内容】

- ・職員採用試験 5,058千円
職員の採用試験に係る委託料等の経費です。
- ・職員の退職手当 400,645千円
定年退職者18名に支給する退職手当です。
- ・会計年度任用職員等の共済費及び実習奨励金 251,845千円
会計年度任用職員等の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。
- ・旅費 83千円
人事管理説明会、大分県都市人事連絡協議会出席に伴う旅費です。
- ・人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 733千円
人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。
- ・通信運搬費 169千円
職員採用試験や共済、会計年度任用職員事務等に係る通信運搬費です。
- ・職員の公務災害補償 31千円
公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。
- ・音声データ反訳業務委託料 286千円
会議の議事録作成に伴う委託料です。
- ・庶務事務システム 14,763千円
庶務事務システム運用に伴う委託料・借上料です。
- ・自動車及び駐車場借上料 189千円
職員の外勤時の自動車及び駐車場借上げに伴う経費です。
- ・テレワーク環境整備事業 4,400千円
職員がテレワークを行うためのシステム利用料及び環境構築のための委託料等です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,429					151	34,278

【事業の目的】

職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。

【事業内容】

- ・市職員産業医報酬 1,080千円
別府市産業医2名分の報酬です。
- ・講師等謝礼金 30千円
安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。
- ・九州都市安全衛生管理協議会 36千円
会議出席に伴う旅費、負担金です。
- ・衛生管理者国家試験 87千円
講習テキスト代及び手数料、受講料等です。
- ・職員健康診査 28,443千円
健康診断及び予防接種等に係る委託料です。
- ・メンタルヘルス対策事業 3,080千円
職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。
- ・ストレスチェック対策事業 1,673千円
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,086					1,710	9,376

【事業の目的】

職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

【事業内容】

- ・講師等謝礼金 430千円
職員の倫理等その時々に必要な研修及び職員提案に係る研修を実施します。
- ・人材育成研修、職員提案に係る旅費及び負担金 3,866千円
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修及び職員提案に係る研修に伴う旅費及び負担金です。
- ・職員研修に要する消耗品費 996千円
人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・通信運搬費 28千円
研修出席に係る経費です。
- ・職員研修委託料 5,766千円
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,268						2,268

【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

【対象者】

・遺族扶助料 2名 2,268千円

【実施方法等】

・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

令和4年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分		一般会計	特別会計	合計	備考
令和4年度	報酬	1,036,095	43,891	1,079,986	・会計年度任用職員報酬(684人) (内訳)一般会計655人、特別会計29人
	給料	3,403,060	219,062	3,622,122	・職員給料(989人) (内訳)二役3人、教育長1人、 一般職等832人、再任用100人、 任期付職員53人
	職員手当	2,026,475	130,552	2,157,027	・期末、勤勉手当含む諸手当 (会計年度任用職員の期末手当含む)
	共済費	1,073,508	78,409	1,151,917	・二役、教育長、一般職等共済費
	費用弁償	37,646	2,616	40,262	・会計年度任用職員通勤手当分
	合計	7,576,784	474,530	8,051,314	
令和3年度		7,450,193	459,651	7,909,844	
増減		126,591	14,879	141,470	(増減内訳) ・報酬 19,010 ・給料 63,592 ・職員手当等 ▲ 14,712 ・共済費 71,139 ・費用弁償 2,441

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,965						3,965

【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

【事業内容】

- ・ 建設業者等の登録に関する事務
- ・ 建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・ 建設工事の検査に係る事務
- ・ 物品取扱業者の登録に関する事務
- ・ 物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・ 備品の異動管理等に関する事務

【実績等】

- ・ 令和2年度 契約件数
 - ①建設工事 99件
 - ②建設コンサルタント等業務 17件
 - ③物品等 265件（物品 236件、印刷 24件、その他 5件）

※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,368			40,205		934	4,229
【事業の目的】 個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保します。						
【事業内容】 ①記念品費 15千円 ②普通旅費 17千円 ③消耗品費 1,413千円 ④印刷製本費 3,881千円 ⑤通信運搬費 6,627千円 ⑥個人住民税賦課事務電算委託料 4,779千円 ⑦年末調整関係書類封入業務委託料 31千円 ⑧個人住民税納税通知書作成業務委託料 2,306千円 ⑨課税システム法改正対応業務委託料 1,254千円 ⑩税務システム改修業務委託料 1,067千円 ⑪個人住民税賦課業務委託料 12,224千円 ⑫駐車場使用料 1千円 ⑬e L T A Xシステム使用料 7,524千円 ⑭会議等出席負担金 23千円…大分県都市税務協議会、NOMA研修「住民税の課税実務」参加負担金 ⑮別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円 ⑯地方税共同機構負担金 4,146千円						
【令和2年度実績】 ①個人市民税調定額 現年課税分 4,833,214千円 ②法人市民税調定額 現年課税分 637,567千円						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,633					17	45,616
【事業の目的】 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。						
【事業内容】 ①消耗品費 358千円 ②印刷製本費 756千円 ③通信運搬費 2,382千円 ④軽自動車O S Sシステム対応業務委託料 9,104千円 軽自動車税関係手続について電子化を図ります。 ⑤共通納税システム対応業務委託料 31,045千円 地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴い、e L T A Xを通じて対象税目の電子納付を行うことができるようにシステム改修等を行います。 ⑥軽自動車検査情報提供サービス使用料 350千円 ⑦大分県軽自動車税連絡協議会負担金 1,119千円 ⑧軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 519千円						
【令和2年度実績】 ①軽自動車税調定額 現年課税分 302,821千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 766,026千円						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
620						620
<p>【事業の目的】 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。</p> <p>【事業内容】 ①委員等謝礼金 98千円 ②普通旅費 401千円 ③印刷製本費 121千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p>【令和2年度実績】 入湯税調定額 現年課税分 222,079千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000						40,000
<p>【事業の目的及び内容について】 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図ります。</p> <p>【事業内容】 ①個人市民税等収入還付金 20,000千円 ②法人市民税等収入還付金 20,000千円</p> <p>【令和2年度実績】 ①個人市民税等収入還付金 14,377千円 ②法人市民税等収入還付金 23,027千円 ③軽自動車税等収入還付金 60千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,306					2,306	0

【事業の目的】

住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行します。

また、市民税課の税総合窓口にて発行する各種証明書等の手数料について、キャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図ります。

【事業内容】

- ①消耗品費 199千円
- ②手数料 177千円
- ③レジスター等保守委託料 94千円
- ④キャッシュレス決済導入業務委託料 1,750千円
- ⑤飛沫防止板設置等委託料 39千円
- ⑥キャッシュレス決済システム利用料 47千円

【令和2年度実績】

- ①土地家屋台帳閲覧等手数料 556千円
- ②各種証明手数料 5,795千円

令和4年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,788,833	4,837,205	99.00
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	687,592	701,696	97.99
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	6,092,841	6,187,510	98.47
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	18,586	18,586	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税環境性能割	14,384	14,384	100.00
01.03.02	01.01.01	軽自動車税種別割 現年課税分	320,399	321,653	99.61
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	790,048	790,048	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	311,060	311,340	99.91
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	1,082,386	1,099,204	98.47
計			14,106,130	14,281,627	98.77
令和3年度当初予算			12,954,293	13,295,353	97.43
令和3年度当初予算との比較			1,151,837	986,274	1.34

令和4年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	594
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×400件) 80千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,714件) 514千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.02	各種証明手数料	5,546
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×9,900件) 2,970千円			
②所得・課税証明分(150円×1,320件) 198千円(コンビニ交付分)			
③評価・公課証明分(300円×3,014件) 904千円			
④諸証明分(300円×238件) 71千円			
⑤納税証明分(300円×2,344件) 703千円			
⑥住宅家屋用証明(1,300円×538件) 700千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
17.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	162,663
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 162,663千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	16
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×80件) 16千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.04	04.02.01	廃棄プレート売払収入	1
【内容】			
・原動機付自転車廃棄ナンバープレート売払収入 1千円			

令和4年度調定増減理由（現年課税分）

税目	年度		増減 A-B	増減率 (A-B)/B	増減理由
	R4年度予算 調定	A			
市民税	5,538,901	5,260,667	278,234	5.3	[個人市民税]
個人市民税	4,837,205	4,787,585	49,620	1.0	○均等割 決算見込みに対する納税義務者数を元に算出した。 ○所得割 営業所得や給与所得について、前年度に比べて増加すると見込んだ。
現年度分	4,804,506	4,769,075	35,431	0.7	
均等割	181,584	184,240	▲2,656	▲1.4	
所得割	4,622,922	4,584,835	38,087	0.8	
過年度分	32,699	18,510	14,189	76.7	
法人市民税	701,696	473,082	228,614	48.3	[法人市民税]
現年度分	688,834	456,093	232,741	51.0	○均等割 現時点での申告予定事業者数(3,663社)より算出。 ○税割 令和元年度以降の伸び率等を勘案し見込んだ。
均等割	330,450	331,210	▲760	▲0.2	
税割	358,384	124,883	233,501	187.0	
過年度分	12,862	16,989	▲4,127	▲24.3	
固定資産税	6,206,096	5,608,945	597,151	10.7	○土地 令和2年7月1日から令和3年7月1日までの期間に地価の下落があった箇所に対して、価格に修正を行うことが定められている(地方税法附則第17条の2第1項)。393箇所の状況類似地区のうち地価の下落が見込まれる242箇所について鑑定評価を行い、平均99.7%の下落修正を行う予定。 R3年度決算見込み対比8,281千円増(0.5%) R3年度当初予算対比3,591千円増(▲0.2%) ○家屋 コロナ特例による減収がR3年度で終了するため。 R3年度決算見込み対比474,251千円増(15.1%) R3年度当初予算対比540,580千円増(17.6%) ○償却 コロナ特例による減収がR3年度で終了。過去5年の平均伸び率を使用せず、ゼロ成長で算出。 R3年度決算見込み対比102,996千円増(15.3%) R3年度当初予算対比60,603千円増(8.4%)
純固定資産税	6,187,510	5,589,918	597,592	10.7	
現年度分	6,187,507	5,589,915	597,592	10.7	
土地	1,795,610	1,799,201	▲3,591	▲0.2	
家屋	3,613,350	3,072,770	540,580	17.6	
償却	778,547	717,944	60,603	8.4	
過年度分	3	3	0	0.0	
交付金	18,586	19,027	▲441	▲2.3	
軽自動車税	336,037	317,496	18,541	5.8	[軽自動車種別割] 課税台数は、原付は減少、軽四貨物、軽四乗用が増加傾向にあり、全体としては、台数、税額ともに増加傾向にある。 [軽自動車環境性能割] 令和4年1月より軽減措置が終了するため、税額は増加が見込まれる。
軽自動車税種別割	321,653	310,021	11,632	3.8	
現年度分	321,645	310,013	11,632	3.8	
過年度分	8	8	0	0.0	
軽自動車税環境性能割	14,384	7,475	6,909	92.4	
市たばこ税	790,048	788,799	1,249	0.2	健康意識の高まりによる禁煙傾向などにより本数は減少傾向だが、令和3年10月税率改定により税額は微増の見込。
現年度分	790,047	788,798	1,249	0.2	
過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税	1	1	0	0.0	
入湯税	311,340	312,658	▲1,318	▲0.4	新型コロナウイルス感染症の影響がまだ見通せない状況だが、過去の伸び率と新規開業施設の客室数を勘案し見込んだ。
現年度分	305,741	306,627	▲886	▲0.3	
過年度分	5,599	6,031	▲432	▲7.2	
都市計画税	1,099,204	1,006,787	92,417	9.2	[純固定資産税]と同じ ○土地 R3年度決算見込対比 1,370千円増(0.3%) R3年度当初予算対比 975千円減(▲0.2%) ○家屋 R3年度決算見込対比 87,517千円増(15.0%) R3年度当初予算対比 93,392千円増(16.2%)
現年度分	1,099,202	1,006,785	92,417	9.2	
土地	427,688	428,663	▲975	▲0.2	
家屋	671,514	578,122	93,392	16.2	
過年度分	2	2	0	0.0	
合計	14,281,627	13,295,353	986,274	7.4	
現年度分	14,230,453	13,253,809	976,644	7.4	
過年度分	51,174	41,544	9,630	23.2	

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,319					2,197	14,122

【事業の目的】

固定資産税及び都市計画税を適正且つ公正に賦課し、税収を確保します。

【事業概要】

- ①消耗品費 741千円 ②燃料費 8千円 ③印刷製本費 1,565千円
- ④通信運搬費 3,961千円 ⑤字図等作成業務委託料 2,011千円
- ⑥固定資産税納税通知書作成業務委託料 3,376千円
納税通知書の印刷・封入等を委託します。
- ⑦共通納税システム対応業務委託料 905千円
共通納税システムを通じた電子納付に対応するためシステム改修等を委託します。
- ⑧非木造家屋評価研修業務委託料 176千円
- ⑨家屋データ管理更新業務委託料 2,062千円
GISシステムの家屋形状データを更新する業務を委託します。
- ⑩家屋評価システム等借上料 1,417千円 家屋評価システムをリースします。
- ⑪資産評価システム研究センター負担金 90千円 ⑫会議等出席負担金 7千円

【令和2年度実績】

- ①固定資産税（土地・家屋・償却資産） 調定額 現年課税分 6,035,888千円
- ②都市計画税（土地・家屋） 調定額 現年課税分 1,075,484千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,646						39,646

【事業の目的】

課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化及び適正化を図ります。

【事業概要】

- ①土地評価委託料 8,536千円
地番図の更新、航空写真の撮影及び路線価格の算定等、固定資産の評価に必要な各種資料の作成業務を委託します。
- ②不動産鑑定評価委託料 31,110千円
地価の下落を土地の評価に反映させるため、時点修正業務を委託します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0175	市税等還付金	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000						20,000

【事業の目的】

固定資産税及び都市計画税の更正処理に伴い市税を還付します。

【事業概要】

市税等還付金 20,000千円

【令和2年度実績】

市税等還付金 1,792千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,478			16,469		4,704	305

【事業の目的】

行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。

【事業概要】

納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し早期完納を指導しています。

なお、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。

市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付について、口座振替やコンビニ収納、スマホ収納など、納税者の利便性向上を図っており、毎年利用者が増加しています。

預貯金照会システムを導入し、財産調査事務の省力化を図ります。

消耗品費 817千円、印刷製本費 2,800千円、通信運搬費 6,606千円、手数料 8,893千円、不動産鑑定等委託料 632千円、訴訟等委託料 572千円、公金収納POSシステム等借上料 462千円、その他 696千円

【実績等】

令和2年度 督促状発送件数 33,516件、財産調査等件数 5,002件、差押件数 719件、コンビニ収納納付件数 88,409件、スマホ収納納付件数 4,506件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0176	市税等還付金	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400						2,400

【事業概要】

市税の過誤納金（令和3年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。

【対象者】

令和3年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者

【実施方法】

還付対象者の申し出により口座振替、または窓口で現金を還付します。

【実績】

令和2年度 1,331千円